

入札公告（設計・コンサルティング）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年2月19日

契約権限者

国立大学法人大阪大学理事 田中 学

1 業務概要

- (1) 業 務 名 大阪大学（豊中）豊中アゴラ（仮称）整備事業における環境認証取得支援業務
- (2) 業務概要 国立大学法人大阪大学の豊中キャンパス（豊中市）に教育研究施設を整備するにあたって、各種環境認証の取得を目指している。そのために必要な施設整備要件、コスト、スケジュール等を考慮し、認証取得の可能性調査、発注者及び教育研究施設整備事業者に対して助言を行う。
- (3) 履行期限 令和7年12月26日（金）まで
- (4) 本業務は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、契約権限者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和5・6年度設計・コンサルティング業務のうち「その他のコンサルティング」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の同種業務の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。同種業務とは、次に掲げる（イ）の要件を満たす業務とする。
 - (イ) 元請として実施し、引渡しが完了した次の条件を満たす LEED-NC 関係業務の経験及び実績を有し、かつ、SITES もしくは WELL 関係業務の経験及び実績を有すること。
（LEED-NC、SITES 及び WELL 関係業務の実績とは、「LEED-NC、SITES 及び WELL 業務に関係したアドバイザー業務、導入可能性調査業務又はその他関連業務」をいう。）
- (5) 米国グリーンビルディング協会 (USGBC: US Green Building Council) が認める LEED AP (LEED Accredited Professional) が自社に在籍し、かつ、SITES AP (SITES Accredited Professional) もしくは WELL AP (WELL Accredited Professional) が自社に在籍していること。
- (6) 次に掲げる（イ）（ロ）（ハ）の要件を満たす総括担当者及び主任担当者（以下「業務担当予定者」という。）をそれぞれ配置できること。
 - (イ) 業務担当予定者は、上記2（4）による業務の経験及び実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
 - (ロ) 総括担当者は、LEED AP または SITE AP または WELL AP のいずれかの資格を有する者とする。
 - (ハ) 業務担当予定者は、自社に所属する者であること。
- (7) 総括担当者又は主任担当者の管理下においてのみ、当該業務の一部を協力会社等に委託する

- ことを認める。
- (8) 経営状況が健全であること。
 - (9) 不正又は不誠実な行為がないこと。
 - (10) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人大阪大学から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照))。
 - (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと(入札説明書参照)。

3 落札者の決定方法

入札価格が国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、最低の価格の者が2人以上いる時は、当該者にくじを引かせて落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

4 入札手続等

- (1) 担当部局
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1番1号
担当部署名 施設部企画課施設経理係
電話番号 06-6879-7116
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
令和7年2月19日(水)から令和7年3月5日(水)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の午前9時00分から午後5時00分まで。
大阪大学ホームページにて交付する。(大阪大学トップページ>大学案内>公表事項>調達関係>工事一覧)
 - ①パスワード依頼フォームに必要事項を入力して送信すること。
 - ②メールを受信後、2営業日以内に、パスワードをメールにて返信する。パスワード依頼フォームによる送信は、②の期間を考慮のうえ、4(3)の期間内に申請書及び資料を提出できるように、余裕をもって行うこと。
入札説明書等(入札時返却不要)の交付に当たっては無料とする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
令和7年2月19日(水)から令和7年3月5日(水)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の午前9時00分から午後5時00分まで。上記4(1)に同じ。
電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)すること。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入札書は、電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、郵送(書留郵便に限る。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。)により提出すること。
 - ① 入札書の提出期限は、令和7年3月25日(火)正午まで。

紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記４（１）と同じとする。

② 開札は、令和７年３月２６日（水）午前１０時３０分。

国立大学法人大阪大学本部棟１階入札室にて行う。

５ その他

（１） 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（２） 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付。

ただし、銀行、契約権限者が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

（３） 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４） 業務担当予定者の確認 落札者決定後、業務担当予定者の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

（５） 契約書の作成の要否 要。

（６） 関連情報を入手するための照会窓口 上記４（１）に同じ。

（７） 一般競争参加資格を有していない者の参加 上記２（２）に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４（３）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

（８） 手続における交渉の有無 無。

（９） 詳細は入札説明書による。